

リカードウ賃金論と貧困：市場経済への ヴィジョンの把握にむけて

石井, 穰 / ISHII, Jou

(出版者 / Publisher)

法政大学言語・文化センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Language and culture / 言語と文化

(巻 / Volume)

2

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

21

(発行年 / Year)

2005-01-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00002795>

リカードウ賃金論と貧困

—— 市場経済へのヴィジョンの把握にむけて ——

石 井 穰

はじめに

リカードウは、産業革命を背景に、当時勢いを増しつつあった産業資本家の利害代弁者、すなわち「ブルジョワのイデオログ」⁽¹⁾として、自由競争にもとづく市場経済の全面的普及を支持したとされる。確かに、リカードウは一般の商品市場だけでなく、労働市場についても、行政の干渉を排除し自由競争にまかせるべきだと主張する⁽²⁾。「他のすべての契約と同様に、賃銀は市場の公正かつ自由な競争にまかせられるべきであり、けっして立法府の干渉によって統制されるべきではない」(*Works I*, p. 106, 邦訳, p. 123)⁽³⁾。

しかし貧困⁽⁴⁾の問題については、リカードウはただ個々の労働者の振舞いにまかせておけばよいと考えていたわけではなかった。リカードウは救貧法の全面的廃止を主張する⁽⁵⁾。その一方で、労働者階級の側で自ら慎慮をはたかせるか、または政府が労働者階級をそのように促すことで、労働供給（人口）⁽⁶⁾の制限を行う必要があると論じている。「貧民の慰安と幸福は、彼らの側ですこし注意をするか、あるいは立法府の側ですこし努力をして、かれらの数の増加を調節し、そしてかれらのあいだで早期の軽率な結婚をより少なくするようにしなければ、永久に確保されえない、ということは疑う余地のない真理である」(*Works I*, p. 107, 邦訳, p. 125)。

このようにリカードウは、労働市場における自由競争と干渉の排除を主張しつつも、貧困の問題に対処するためとはいえ、労働者階級の側での社会的対応を通じた労働供給の制限を認めている。このような議論は、独立した諸個人の自由な行動のみを前提とする一般的な市場観からすれば、理解困難である。そこで、リカードウにおける市場経済のヴィジョンとはどのようなものであった

か、あらためて考えてみる必要がある。

ところで、これまでリカードウは単純化された原理的思考からただちに実際の結論を引き出し、そのうえで政策的主張を展開するという「リカードウの悪弊」⁽⁷⁾に陥っていると非難されてきた。だが近年は逆に、リカードウは現実的諸要因をふまえて演繹的推論を修正する柔軟さを持ち合わせていると考えられるようになってきた⁽⁸⁾。だとすれば、貧困に対する社会的対応への言及は、特殊的・現実的諸条件をふまえた限りでの主張であり、原理的思考としての市場主義とは必ずしも対立するものではないのだろうか。

そこで本稿では、労働者階級の貧困の由来に対するリカードウの認識をもとに、市場経済の全面的普及という主張と上記の社会的対応への言及との関係を検討する。その上で、市場経済についてのリカードウのヴィジョンを考えるにあたっての示唆を汲みとることにしたい。

第1節では、リカードウは労働市場における需給の調整作用をどの程度信用していたのかを、労働の市場価格と自然価格の関係をふまえて考察する。そして、スミス賃金論との比較を通じて、リカードウ賃金論に含まれる理論的問題点を明らかにする。

第2節では、賃金が長期的・傾向的に生存水準を上回る（または下回る）場合について、リカードウはスミスとは異なり、労働の自然価格ではなくその市場価格と捉えるにいたった理由を論じる。そして、リカードウは労働市場における供給側からの調整に疑問を抱きつつも、一般商品との類推における賃金規定に依拠せざるをえなかった、という事情を説明する。

第3節では、労働の市場価格の自然価格からの長期的乖離という認識をもとに、リカードウは資本蓄積の一面においてではあるが持続的貧困を定式化することが可能となったことを論じる。

最後に結びでは、貧困に対する社会的対応への言及が、原理的思考としての市場主義に反しないかどうかについて一応の結論を下す。そして、リカードウの市場経済についてのヴィジョンを把握する上で、今後取り扱われるべき課題についてふれる。

第1節 リカードウにおける労働の自然価格と市場価格

リカードウは労働市場における需要と供給の調節を論じるにあたり、労働の

自然価格と市場価格という分析概念を提示している。「労働は、売買され、そして分量が増減されうる、他のすべての物と同じく、その自然価格とその市場価格とをもっている」(Works I, p. 93, 邦訳, p. 109)。

労働の自然価格について、リカードウは、世代の再生産を含めて労働者階級を増減なく維持するために必要な、必需品・便益品の分量の価格と定義した⁽⁹⁾。「労働の自然価格とは、労働者たちが、平均的にいって、生存しかつ彼らの種族を増減なく永続させうるのに必要な、その価格のことである」(Works I, p. 93, 邦訳, p. 109)。

労働の市場価格については、労働市場における需要と供給との関係によって決まる、その時々の実際の価格と定義した。そして、労働の市場価格は自然価格に一致する傾向があると述べている。「労働の市場価格とは、供給の需要にたいする割合の自然的作用から、実際に労働に対して支払われる価格のことである。労働は希少なときは高く、豊富なときは安い。労働の市場価格がどれほどその自然価格から離れようとも、それは、諸商品と同じように、これに一致しようとする傾向をもっている」⁽¹⁰⁾ (Works I, p. 94, 邦訳, p. 110)。

労働の市場価格が自然価格へと収束する傾向があることの説明は次のようになされている。リカードウによれば、労働の市場価格が自然価格を上回る場合には、労働者階級の生活状況は改善されることから、その人数が増加する。労働供給は需要に対して増加するので、労働の市場価格はやがてその自然価格の水準にまで引き下げられる。「労働者の境遇が繁栄して幸福になり、彼が生活の必需品と享楽品のより大なる割合を支配することができ、またそれゆえに健康で多数の家族を扶養することができるのは、労働の市場価格がその自然価格を上まわるときにおいてである。しかしながら、高い賃金が人口の増加に与える奨励によって労働者の数が増加するときは、賃銀は再びその自然価格にまで低下し、そして時には、反動のために実際それ以下に低下することもある」(Works I, p. 94, 邦訳, p. 110)。

逆に、労働の市場価格が自然価格を下回る場合は、労働者階級は窮乏状態に陥り、その人数を減少させる。労働供給が減少することに加えて、低賃金が労働需要を喚起することから、労働の市場価格は上昇して、その自然価格の水準へと戻るとされている。「労働の市場価格がその自然価格以下にあるときには、労働者の境遇はもっとも悲惨である。その場合には、貧困は、慣習が絶対必需品としている慰安品を、彼らから奪いさる。労働の市場価格がその自然価格に

まで騰貴し、そして労働者が賃銀の自然率があたえるであろう適度の慰安品をもつようになるのは、彼らの窮乏がその数を減少させた後か、あるいは労働にたいする需要が増加した後かにおいてのみである」(Works I, p. 94, 邦訳, p. 110)。

リカードウは、労働の市場価格の変動に応じて、労働供給が需要と等しくなるように変動するといひ、このことから、労働の市場価格がその自然価格へと一致する傾向が保証されると論じている。リカードウは一般の商品における自然価格・市場価格と同じ推論をもとに、労働の自然価格・市場価格を論じている。(これを便宜的にリカードウ賃金論(a)とする)。

ただしリカードウは、労働の市場価格が自然価格に一致する傾向を、一般の商品と同じように考えていたわけではなかった。たとえば、資本蓄積が急速に進展している状況では、労働供給が増加している間に、需要もまた増加するために、労働の市場価格は長期的・継続的に、その自然価格を上回ると論じている。「賃銀はその自然率に一致する傾向があるにもかかわらず、その市場率は、進歩しつつある社会では、ある不定の期間たえず自然率を超えうであろう。というのは、増加した資本が新しい労働需要に与える刺激が応じられるやいなや、ただちに別の資本増加が〔起こって〕同一の効果を生むことがありうるからである」(Works I, p. 95, 邦訳, pp. 110-111, []は訳者による)。

リカードウは、労働の自然価格と市場価格とを、一般の商品との類推において定義し、後者は前者に収束する傾向があることを論じている。その一方で長期永続的に、後者が前者から乖離することがあるとも論じている。労働の自然価格と市場価格は、一般の商品における自然価格・市場価格と完全な対応関係にあるとは考えていたわけではない。このように、リカードウは、労働市場における需要と供給の調節作用に、必ずしも全幅の信頼を置いていたわけではなかったのである。(これを便宜的にリカードウ賃金論(b)とする)。

ここで議論の整理のために、一般の商品価格との類推において賃金を規定したスミスの議論と、リカードウの議論との類似点・相違点について考えてみることにしよう。スミスは、労働市場における需要と供給の調整を考えるにあたって、賃金の自然率と、実際の率(スミスは明示していないが市場率にあたる)というリカードウと類似した概念を用いている。

そのうえでスミスは、労働市場の状況が賃金に与える影響について、①生産および雇用の一時的変動に由来する、賃金の市場率の変動、②資本蓄積と労働

需要の継続的变化による、賃金の自然率の変動、に分けて取り扱っている (Stirati 1994, pp. 147-8)。資本蓄積にともなう賃金の変動は、リカードウにおいては労働の市場価格の変動としてとらえられているのに対して、スミスでは賃金の自然率の変動とみなされている。

スミスは、資本蓄積が絶え間なく進行しており、労働供給が増加する間に労働需要もまた増加する場合でも、賃金の市場率が自然率に一致する傾向は保証されると説明した。スミスは、リカードウとは違って、労働市場における需要と供給の調節作用を強く信頼していた。資本蓄積がなされる場合でも、労働市場における需要と供給の調節作用は、一般の商品の場合と全く同じ形で把握されている。「もしも、こうした需要（労働需要）がたえず増加するならば、労働の報酬は必然的に労働者の結婚と増殖を刺激して、たえず増大する需要をたえず増大する人口によって満たすことができるようになるにちがいない……このような仕方では、人間に対する需要は、他のすべての商品にたいする需要と同じように、人間の生産を必然的に左右する」(Smith 1789, p. 82, 邦訳 第 1 巻, p. 136, { } は筆者による)。

スティラーティは、スミス賃金論における用語との対応関係をふまえながら、リカードウが新たに展開することになった賃金論（上記のリカードウ賃金論(b)：ただしスティラーティにはこのような表現はない）を解釈することで、そこに内在する問題点を整理することができるとしている。

リカードウにおける自然賃金^(a)（労働の自然価格）は、階級としての労働者を増減なく再生産することを保証する賃金であったから、スミスにおける生存賃金（「普通の人道になかった最低の率」、蓄積のない状態での賃金の自然率）に対応している。また、一時的・偶然的な原因により変動する労働の市場価格については、スミスにおける市場賃金（賃金の実際の率）に対応しているとす。スティラーティはこれをリカードウにおける「市場賃金タイプⅠ」と呼ぶ。だが、労働市場の需要と供給との関係が持続的に変化し続けることから変動する賃金については、スミスとリカードウ（ただし賃金論(b)）とでは、見方が異なる。スミスは生存賃金を上回る自然賃金（資本蓄積下での賃金の自然率）とみなすのに対して、リカードウは自然賃金から乖離した市場賃金とみる。スティラーティはこれをリカードウにおける「市場賃金タイプⅡ」と呼ぶ。

スミスにおける賃金規定、リカードウ賃金論(a)と、リカードウ賃金論(b)の対応関係を表にすると、次のようになる (Stirati 1994, p. 151 を参考に、独自

に作成した。リカードウ(a), (b)という区別は筆者による)。

[スミス]		[リカードウ(a)]		[リカードウ(b)]
生存賃金 (定常状態での自然賃金)	→	自然賃金	→	自然賃金
生存賃金を上回る自然賃金 (資本蓄積下での自然賃金)	→	—————	→	市場賃金 (タイプⅡ)
実際の賃金 (市場賃金)	→	市場賃金	→	市場賃金 (タイプⅠ)

以上のように、リカードウ(b)では、スミスにおける「生存賃金を上回る自然賃金」という規定のかわりに、市場賃金(タイプⅡ)が据えられていることがわかる。リカードウ(b)における労働の市場価格という概念には、スミスにおける市場賃金に加えて(市場賃金タイプⅠ)、生存水準を上回る長期的・傾向的な賃金(「市場賃金タイプⅡ」)という、二つの異なる概念が含まれていることがわかる(Stirati 1994, pp. 151-2)。ここで、リカードウ賃金論において、(a)と(b)という二種類の規定が存在していることに問題はないのか、考えておく必要がある。

リカードウ賃金論(a)では、資本蓄積にともなう賃金の傾向的な上昇は考えられておらず、蓄積過程においても市場賃金は生存水準としての自然賃金へと落ち着くと想定される。しかし賃金論(b)では、市場賃金の自然賃金からの長期的乖離を主張しているため、蓄積過程において前者が後者の水準に落ち着くことは想定できない。このように、リカードウの賃金論(a)と(b)とは、相互に排除しあう関係にあり、自己矛盾に陥りかねない議論を展開しているように見える。次節では、リカードウが賃金論(a)をはじめに論じながら(b)を取り入れた理由について検討することにした。

第2節 リカードウ賃金論における二つの枠組み

まずは、リカードウがその賃金論(b)において、資本蓄積にともなう傾向的な賃金上昇を、労働の市場価格の自然価格を超える上昇と考えた背景には、どのような認識があったのかを考えることにしたい。

労働の市場価格が長期的・継続的にその自然価格を上回るということは、労働供給(人口)が増加の反応を示すちょうどその間に需要がまた増加すること

から説明されていることはすでに見たとおりである。このような需要の増加はスミスにも見られたが、彼は労働市場における供給側の反応の遅れに理論的な重要性を見出すことはなかった。スミスは賃金の自然率を、労働需要に対して供給を適合させるのに「必要な率」と考えていた⁽¹²⁾ので、蓄積過程においては、賃金の自然率は上昇してゆくと思定し、賃金の市場率はこの上昇してゆく自然率に収束するとみなした。

リカードウは、スミスと異なり、労働需要の変化に対して労働供給側の反応が遅れることを、労働の市場価格の長期的・永続的な変動として理論的に反映させた。彼がこのように論じたのは、一般の商品とはちがって「労働が随意に増減しえない商品である」とみなしていたことによる。リカードウは、一般の商品の場合には、その市場価格が自然価格を長期間にわたって上回ることはないとする一方で、「しかし人間についてはそうはゆかない」というように、労働力の場合だけは別であると述べる。その理由としては「資本が増加する場合に、人間の数を一年や二年で増加することはできないし、また資本が減退の状態にある場合に、その数をすみやかに減少させることもできない。それゆえに、労働維持のための基金は急速に増減するのに、働き手の数は緩慢に増減する…」(Works I, p. 165, 邦訳, p. 191-2)ということがあげられている。

ところで、労働力は一般の商品と違って任意に増減させることができない、ということのリカードウが認識していたのであれば、一般の商品との類推によって賃金論を展開することには無理があると考えようになってもよかつたはずである。

リカードウは『原理』初版が出版される前には、第4章を「賃金について」、第5章を「利潤について」とする構成で執筆していた。現在の第4章である「自然価格と市場価格について」は、もともと賃金論と同じ章で論じられていた。ところがリカードウは、出版直前になって、前者の章を二つに分けて、第4章を自然価格、市場価格論、第5章を賃金論とした。これが第5章をめぐる「重章問題」といわれるものである⁽¹³⁾。丸山(1978)によれば、リカードウは当初、労働力も一般商品と同様の意味で、賃金という価格がつくということに疑問を感じていなかったため、賃金論を第4章に編入していた。だが印刷の途中で、労働供給は一般商品とは異なり、随意に増加させることはできない、ということを認識したために、リカードウは賃金論を一般商品の価格論に含めることはできないと考えるようになった(pp. 81-82, 95)。

次に、この認識によって、リカードは一般商品との類推における賃金規定とは距離を置くようになったことについて、『原理』第4章および第5章の議論をもとに確認することにしよう。

『原理』第4章における、一般の商品の自然価格・市場価格についての議論では、市場価格の変動は、偶発的な原因による需要構造の変化に起因するものとして取り扱われており、一時的・偶然的なものとして無視できるとしている。すなわち「資本の特定用途において、偶然的原因によって、労働の賃銀および資本の利潤ばかりでなく商品の価格にも同様にたらされるかもしれない一時的効果」を論じているのであり、このよう効果は「諸商品の一般的価格、賃銀、または利潤には影響をおよぼす」ことはないという。その上で、『原理』第5章以降の議論にむけて、「これらの偶然的原因とはまったく無関係な結果である自然価格、自然賃銀および自然利潤を左右する法則」(Works I, pp. 91-2, 邦訳, p. 107-8)を取り扱うと述べているように、資本蓄積にともなう、賃金・利潤の永続的変動を、自然価格の変動として論じることが課題としてあげられている。

そして『原理』第5章では、すでにみたように、一般の商品との類推における賃金規定が残される一方で、資本蓄積に起因する賃金の長期的・永続的変動は、労働の自然価格の変動としてではなく、市場価格の変動として取り扱われている⁽¹⁴⁾。

『原理』第4章・第5章を通じて次のことがわかる。リカードは、一般の商品の自然価格・市場価格との類推から賃金を規定することはできないという疑念を、第5章において部分的に反映させたが、その一方で、一般の商品の自然価格および市場価格との類推における賃金規定に依拠しつづけようとしていたということである⁽¹⁵⁾。

では、なぜリカードは賃金論(a)に見られるように、一般の商品との類推において労働の自然価格と市場価格を規定し続けようとしたのだろうか。そのためには、賃金を一般の商品との類推で規定し、労働市場における供給側からの調整(人口の増減による調整)に信頼を寄せることは、リカード経済学においてどのような役割を果たしているか考えてみる必要がある。

リカードは当初、蓄積論を論じるにあたり、労働需要は資本蓄積に比例して増加するという一方で、労働供給はそれを満たすように増加すると想定し、労働の市場価格はその自然価格へと一致する傾向があると主張した。このよう

にして、労働市場における需要・供給の関係が傾向的な分配関係に及ぼす影響を度外視した上で、劣等地耕作の進展による土地の収穫逕減と穀物価格の上昇、そして労働の自然価格の上昇（実質ではなく価値）から、利潤率の低下傾向を導出する分配論を展開しようとした。この蓄積論体系においては、賃金を一般の商品との類推で規定し、労働市場における供給側からの調整に信頼を寄せることは、賃金財の生産条件悪化と労働の自然価格の上昇から利潤率低下傾向を導出するうえでの、不可欠の条件となっていたのである⁽¹⁶⁾。

リカードウは、労働市場における供給側からの調整に疑問を感じ、賃金論(b)に接近したけれども、その蓄積論体系の妥当性を主張するためには労働の市場価格がその自然価格へと落ち着くことを前提しつづけなければならなかった⁽¹⁷⁾。それゆえ、一般の商品との類推において賃金を規定する賃金論(a)を放棄することはできなかった。この結果、『原理』第5章では、相互に排他的である二つの賃金論の枠組みが並存することとなった。次節では、このような事態がその蓄積論・分配論の展開をどのように変容させ、また資本蓄積と貧困についてどのような認識をもたらすことになるのか検討することにしたい。

第3節 蓄積論の変容と資本蓄積にともなう貧困

リカードウが資本蓄積にともなう賃金の傾向を考察するにあたり、賃金に影響を及ぼすとしてあげた要因について、はじめに考えることにしたい。リカードウはこの要因として①労働者の需要と供給の関係、および②賃金が支出される商品の価格をとりあげた（Works I, p. 97, 邦訳, p. 114）。第一の要因は、労働の需要と供給の乖離による賃金の変動を意味している。第二の要因は、肥沃な土地の有限性および、賃金財生産についての技術進歩によって規定されている。ここから先のリカードウの議論では、労働の需要と供給との関係が資本蓄積にともなう実質賃金の傾向に影響を及ぼすことを認めつつも、土地の収穫逕減から利潤率低下傾向を導出する過程で賃金と利潤の関係を考察する場合には、賃金が支出される商品の価格のみを重視している。

このような議論を可能にしているのは、賃金財の生産技術の発展に関してリカードウがとった想定である。リカードウは肥沃な未耕地が多く残存しているために、資本蓄積が急速に進む社会発展の初期の段階では、労働需要の急速な増加による実質賃金の騰貴が利潤率を圧迫しないように、賃金財の生産性上昇

とその価格の低下を想定する。他方、劣等地耕作が進展するために蓄積率が低下してゆく、社会発展の後期の段階⁽¹⁸⁾では、土地の収穫逦減による賃金財の価格上昇が、労働需要の増加の減速による実質賃金の低下にまさるのを阻害しない程度に、賃金財の生産技術の発展は制約されている⁽¹⁹⁾。リカードウは、労働市場における供給側からの調整の困難さが、傾向的な分配関係に影響を及ぼさないとみなすための手段を、賃金財生産における技術進歩の想定に見出した。このことを次に確認してゆくことにしたい。

はじめにリカードウは未耕地が多く残存している、社会発展の初期の段階では、不確定期間、労働の市場価格が自然価格を上回ることがあると論じていたことはすでにみた。だが、リカードウはこのような社会における蓄積過程について、①富の増加とともに価値も増加する、②富は増加するが価値は一定もしくは減少する、という二つの場合を想定している。そして上記の場合に該当するのは、第二の場合だけであると論じている。

リカードウは、第一の場合について、次のように述べている。「資本は、その価値が騰貴すると同時に、分量が増加することがありうる。一国の食物と衣服の追加量を生産するのに以前よりも多くの労働が要求されることがありうるのと同時に、それらの分量に追加がなされることがありうる。その場合には、資本の分量ばかりでなく、その価値も騰貴するであろう」(*Works I*, p. 95, 邦訳, p. 111)。

この場合には、必需品価格の上昇によって貨幣賃金は上昇し、利潤が圧迫される(リカードウにおいては、貨幣賃金の騰貴は生産物価格を引き上げない)。蓄積の勢いは弱まり、労働の市場価格は実質的に増加するにしても、わずかにすぎないだろう。そして蓄積は程なく停止し、労働の市場価格はその自然価格に一致するようになる。「食物と必需品の価格の増加が、彼の増加した賃金の大部分を吸収し、その結果として、労働のすこしばかりの供給、または人口のわずかな増加が、ただちに、労働の市場価格をその時の増加した自然価格にまで引き下げるだろう」(*Works I*, p. 96, 邦訳, p. 112)。

こうして第一の場合には、労働の市場価格がその自然価格を上回るのは、程度においても期間においてもごくわずかにすぎないこと、それゆえ労働者の境遇はあまり改善されないことが導出される。「{第一、第二の}両方の場合に、労働の市場価格はその自然価格以上に騰貴するであろう。そして両方の場合に、それはその自然価格に一致する傾向をもつであろうが、しかし第一の場合には、

この一致はもっともすみやかに果たされるであろう。労働者の地位は改善されるであろうが、しかし大いに改善されることはないであろう」(Works I, p. 96, 邦訳, p. 112, { } は引用者による)。

第二の場合では、リカードウは逆に機械の導入などの効果で、必需品の生産に必要な労働量が低下し、生産物量は増加しても、総価値は不変もしくは減少すると想定している。「資本は、その価値が増大することなくして、否、その価値が現実には減少しつつある間においてさえ、増加することがありうる。たんに一国の食物と衣服に追加がなされることがありうるというだけでなく、機械の助けによって、それらを生産するのに要求される比例的労働量がすこしも増加することなく、否、その絶対的減少を伴ってさえ、その追加がなされることもありうる。資本の全体を合計したのも、その単独のどの部分も、以前よりも大なる価値をもたないどころか、現実にはより小さい価値をもっているのに、その分量が増加することがありうる」(Works I, p. 95, 邦訳, p. 111)。

この場合には、必需品価格の低下による労働の自然価格の低下が、需要と供給の関係による影響を相殺し、労働の市場価格は不変に保たれるか、または低下してゆくことされる。この結果、利潤は継続的に増大し、資本蓄積は持続的に進展してゆく。その期間中は、労働の市場価格は実質においてその自然価格を上回り続けるので、労働者の境遇は大幅に改善される。「第二の場合には、労働者の境遇はいちじるしく改善されるであろう。彼は、彼とその家族が消費する諸商品にたいして、すこしも増加価格を支払う必要がなく、そしておそらくは減少価格をすら支払いながら、増加した貨幣賃銀を受けとるであろう。そして労働の市場価格が、そのときの低い引き下げられたその自然価格にまでふたたび下がるのは、人口に大きな追加がなされた後のことであろう」(Works I, p. 96, 邦訳, p. 112)。

リカードウは社会発展の初期の段階においては、賃金財生産における技術進歩により、必需品価格が低下するかぎり、貨幣賃金の上昇が抑制され、利潤率は不変に維持されるか、または上昇すると考えた。この場合にのみ、資本蓄積は急速に進展し、その期間のあいだ労働の市場価格はその自然価格を継続的に上回ると論じている⁽²⁰⁾。

すなわち、資本蓄積とともに労働者の境遇がどれだけの期間にわたって改善されるか、またはこのような時期がどれだけ持続するかは、必需品の生産性上昇の成果を資本家階級が入手することができるかどうかにかかっている。リカー

ドウは、賃金財の価値低下を、労働の自然価格の低下という形でとらえ、この効果が実質賃金の上昇を上回るかどうかに着目した。「こうしてみると、社会が進歩するごとに、その資本が増加するごとに、労働の市場賃銀は上昇するであろう、しかしその上昇の永続性は、労働の自然価格もまた騰貴したかどうかの問題に依存」(Works I, p.96, 邦訳, p.112)する。

次に、リカードウは社会発展の後期の段階では、蓄積率の低下に対応した人口増加率の修正が遅れて生じるため、労働の市場価格は長期的・永続的にその自然価格を下回ると論じている⁽²¹⁾。「社会の自然の進歩につれて、労働の賃金は、それが供給と需要によって左右されるかぎり、低下する傾向をもつであろう。というのは、労働者の供給はひきつづいて〔以前の資本の増加率と〕同一率で増大するであろうが、一方彼らにたいする需要は、より緩慢な率で増加するだろうからである。たとえば、{それまで} 賃金が2パーセントの率での年々の資本増加によって左右されているとすれば、資本がわずかに1{と} 1/2パーセントの率で蓄積されるにすぎないときは、賃金は低下するであろう。資本がわずかに1パーセント、または1/2パーセントの率で増加するにすぎなくなるときには、賃金はさらにいっそう低下し、そして資本が不変となるまで低下しつづけるだろう。その時には賃金もまた不変となり、辛うじて現在の人口数を維持するに足りるだけになるだろう」(Works I, p.101, 邦訳, p.118, { }は筆者による)。

だが、賃金財生産にかかわる労働生産性の上昇は、劣等地耕作の進展による土地の生産物の価格上昇を相殺するには程遠いので、労働の市場価格は実質において下落するけれども、価値においては上昇すると考えられた。「…もしも賃銀がたんに労働者の供給と需要だけによって左右されるのであれば、それは低下するであろう、…しかしわれわれは、賃銀はそれが支出される諸商品の価格によってもまた左右される、ということを忘れてはならない……人口が増加するにつれて、これらの必需品の価格は、それを生産するのにより多くの労働が必要となるであろうから、たえず騰貴してゆくであろう。そうだとすれば、労働の賃銀が支出されるあらゆる商品が騰貴しているのに、労働の貨幣賃銀が低下するようなことがあれば、労働者は二重に打撃をうけ、まもなく完全に生存の奪われるであろう。それゆえに、労働の貨幣賃銀は低下するのではなく上昇するであろう。しかしそれは、それにより労働者が、慰安品と必需品とを、それらの商品の価格の騰貴以前に彼が購入したと同じ分量だけ、購入すること

ができるほど十分には、上昇しないであろう」(Works I, pp. 101-2, 邦訳, p. 118)。

労働の市場価格は、賃金財の価格上昇ほどには上がらないために、労働者の境遇は悪化することが導出されている。ただし、実質賃金がこのように低下しても、価値においては賃金は上昇する傾向にあり、利潤率の低下を引き起こすと主張されている。「そうしてみると、労働者は実際にはより悪い支払いを受けているであろうにもかかわらず、なお彼の〔貨幣〕賃銀のこの増加は、必然的に製造業者の利潤を減退させるであろう」(Works I, p. 102, 邦訳, p. 119, { } は引用者による)。

リカードウは社会発展の後期の段階では、蓄積率が低下してゆくのにに対して、労働供給(人口)の調整が遅れてなされるために、労働の市場価格はその自然価格を永続的に下回ると論じている。しかし、賃金財生産についての技術進歩は、土地の収穫逡減による価格上昇を相殺するにはとうてい及ばないと想定されたために、労働の市場価格は名目において上昇し、利潤率は引き下げられると論じている。社会発展の初期の段階と同じ論理でいえば、リカードウは賃金財の価値の上昇を、労働の自然価格の上昇という形でとらえ、この効果が実質賃金の低下を上回るとみなした。

前節でみたようにリカードウは、一般の商品との類推における賃金規定と労働市場における供給側からの調整とに疑問をいだきつつも、その蓄積論体系を構成する不可欠の要素となっていたために、放棄することができなかった。この事態にあたってリカードウがとった方法は、労働の需要と供給の関係は賃金の傾向的水準に影響を及ぼすけれども、賃金財生産についての技術進歩の想定をもとに、傾向的な分配関係に影響を及ぼすことはないとするのであった。このように傾向的な分配関係を根本的に規定する要因として労働の自然価格の重要性を確認することで、劣等地耕作の進展と穀物価格の上昇、すなわち労働の自然価格の上昇から利潤率の低下傾向を説く蓄積論の基本的体系の妥当性を確保している。これは、賃金財の生産性についての特殊な想定の上で、相反する議論の並存という事態を彼なりに解決しようとした試みであったと考えることができる⁽²²⁾。

以上のように、リカードウは蓄積率が低下しつつあるという限定された局面においてではあるが、労働供給の調整が遅れてなされるために、労働の市場価格はその自然価格を永続的に下回ると論じた。スミスは、資本蓄積が進展して

いるかぎり、賃金の自然率は「普通の人道にかなった最低の率」よりも高い水準になると論じたのに対し、リカードウは、資本蓄積にともなう慢性的な貧困を定式化するにいたった。

だがその一方で、労働市場における供給側からの調整に依拠しつつあったことから、次のような限界もまた存在した。①資本蓄積にともなう貧困は、労働の市場価格の自然価格からの乖離という表現に見られるように、資本主義における内在的傾向としては把握されていない。リカードウが念頭においていた本来的な傾向とは、労働の自然価格上昇（実質賃金の上昇を意味しない）による利潤率の低下であった。②貧困は人口増加率と蓄積率との差から生じるというミスマスの説明から脱却することができなかった、すなわちリカードウもまた自然的人口法則⁽²³⁾から脱却することはできなかった。

結 び

すでに何度も指摘したように、リカードウは労働力という「商品」の特殊性のゆえに、供給側からの労働市場の調整に疑問を抱くようになっていた。資本蓄積の率が低下し、労働需要の増加率が減少するにもかかわらず、さしあたり労働供給（人口）はそれまでの蓄積率を前提に増加する。蓄積率の低下が連続的であれば、労働需要の増加率が人口増加率を下回る状況が継続し、賃金の市場率はその自然率を下回る状態もまた継続するということになる。これが、リカードウの賃金論から導出される貧困の説明であった。

以上の議論からすれば、結婚や家族構成の決定を労働者各自の行動に任せている限り、蓄積率が低下しつつある局面において、労働需要の増加率が労働供給の増加率を下回るという状況を回避することは不可能である。ここから、貧困の問題への対応にあたっては、労働者階級の側での社会的対応を通じた労働供給の制限が必要であるという主張が出てくることになるのである。

しかし、その一方でリカードウは、労働の需要と供給が長期的分配に及ぼす影響を排除し、その蓄積論体系の妥当性を維持するという観点から、一般の商品と同様の枠組みによる労働商品把握を放棄することはできなかった。それゆえ、労働者階級の貧困もまた賃金の市場率の自然率からの乖離という、一時的・偶然的な現象として説明された。この限りでは、リカードウは貧困の問題に対する社会的対応への言及を、特殊的・偶然的な条件の下での議論として提示し

ようとしたのであり、とりあえずは原理的思考としての市場主義を否定するものではない、と判断することができる。

最後に、以上の議論をふまえて、リカードウの市場経済に対するヴィジョンを考える上で関連のある論点にふれることにしたい。まず第一に、賃金に限ったこととはいえ、その市場価格が長期間にわたってその自然価格から乖離し続けると想定することは、供給と需要の乖離が存続することを意味し、セイ法則の妥当性を確信していたリカードウにとっては問題ではなかったのか、ということが考えられる。ただ、リカードウにおけるセイ法則とは資本の過剰の否定であり、労働における過剰を必ずしも含まないとする見解もあり⁽²⁰⁾、まずはリカードウ自身による理解の確定が求められる。

第二に、労働者階級の側での社会的対応を通じた貧困の解決というリカードウの主張は、労働者は場合によってはそれぞれの意思で独立に振舞うのではなく、階級的な意思決定のもとで行動する必要があるということを示している。これは、彼の経済学体系では、階級が分配論的観点のみから取り扱われたのではなく、各主体の意思決定という点でもまた問題とされていたことを示すものといえよう。リカードウは、労働者が市場を通じて得られる所得（すなわち賃金）のみに依存して生活すべきであることを主張してはいるけれども、各々の労働者が相互に独立した意思決定の下に行動すべきであるとまでは主張していない⁽²¹⁾ことを考えれば、検討の余地はあるのではないだろうか。

以上の点をふまえるならば、リカードウにおける「セイ法則」の意味、および彼の経済学体系における階級的な意思決定の位置付けを検討した上で、その市場経済についてのヴィジョンを総合的に把握してゆく試みが、今後の課題として考えられるであろう。

《注》

- (1) 真実 (1983), p. 41 を参照。ただし、リカードウは資本家階級の利益追求が同時に、労働者階級の利益促進につながるという調和的発展の可能性を、その経済学的ヴィジョンとして持っていたという、中村・高 (2000) の指摘 (p. 114) にも注意する必要がある。リカードウは、国富の増加をより促進するために、資本家階級の利潤確保を主張した限りで、ブルジョワの代弁者であった。
- (2) 東條 (1995) は、「リカードウにおいては雇用問題が企業や産業の視点から解決されるというよりも、市場の観点から、つまり救貧法的解決に代わる経済的解決方法として市場の交換関係が考えられた」(p. 15) のであり、「リカードウは貧民救済を可能にする自由競争の市場経済社会を目指した」(同上) と主張して

いる。ただ、市場による解決が一体何を意味しているか、よく検討してみる必要があるだろう。

- (3) 本稿では、Ricardo (1951a, 1951b, 1952) を参照するさいには、*Works* と略記する（後のローマ数字は巻数をさす）。また、『経済学および課税の原理』については「原理」と略記する。
- (4) ここでは、貧困を単純に、階級としての労働者の再生産が脅かされるほど、賃金が低下する事態と考える。リカードウの言葉を用いて表現すれば、賃金その「自然価格」を下回るという事態である。
- (5) リカードウは、「その廃止を究極の目的としていない限り、どんな救貧法改正案も一顧だに値しない」というものの、「もっとも安全にまた同時にもっとも平静に達成」することに強い関心を寄せており、漸次的な廃止が望ましいと主張していた (*Works* I, p. 107, 邦訳, p. 126)。
- (6) リカードウに限らず、古典派経済学においては一般に、総人口がそのまま労働供給になると考えられたわけではなかったが、人口のある固定的割合が労働供給に対応するとみなされた (Stirati 1994, p. 8; 中村 1995, p. 242; 丸山 1978, p. 86)。
- (7) シュンペーターによれば、リカードウには経済体系における一般の相互依存関係に対する関心はまったくなく、若干の集計的変数以外はすべて「与えられたもの」として単純化し、このことによって「割り切った結論」を得ようとしたとしている。そして、「このような性格の結論を實際問題の解決に適用せんとする風習」をリカードウはもっていたといい、これを「リカルドーの弊風 (Ricardian Vice)」と呼んでいる (Schumpeter 1954, pp. 472-3; 邦訳第 3 巻, pp. 995-6)。
- (8) 佐藤 (1999) によれば、リカードウは理論面によって、経済過程のあるべき方向性を追究した一方、政策面では現実性・具体性をふまえながら慎重に議論を展開していた。そしてこのような特徴は、穀物法、救貧法、議会改革をはじめとした、多くの実践課題への取り組みに見られるという (p. 3)。
- (9) リカードウにおける労働の自然価格は、いわゆる「賃金鉄則」として理解されているような、生物学的な最低限ではなく、文化的な生活も考慮にいられた規定であった。「労働の自然価格は、食料と必需品で評価してさえ、絶対的に固定かつ不変である」と理解してはならない。それは同じ国においても時を異にすれば変動し、また国を異にすればいちじるしく異なっている。それは本質的には国民の習性と慣習に依存する」 (*Works* I, pp. 96-7, 邦訳, p. 113)。
- (10) スラッファの経済学が出現して以来、リカードウ賃金論をめぐるいまも論争が継続している。まず、スラッファの議論に呼応した「伝統的」(Peach 1989, p. 110) 解釈が、1950年代後半から展開された。そこでは、リカードウが、人口変化は賃金変化に対して無限に弾力的であると想定したうえで、賃金は労働市場における需要と供給とは関係なく、その自然価格の水準で所与とみなしていると論じられている (Pasinetti 1959-60 ほか)。

それに対してホランダーは、1970年代から「伝統的」な解釈に反旗をひるがえす解釈を提示してきた。労働の自然価格は、それ以下には下がりえない賃金の最低限の水準を示したもので、実際には賃金は労働市場における需要と供給との関係により決定されるという。これはヒックスとホランダーにより「新たな見解

[The New View]]」として定式化された (Hicks and Hollander 1977)。

以上の対立を軸としながら、現在にいたるまで、さまざまな解釈が提示されている。①「伝統的」な議論に近い議論：労働供給の増加率が需要の増加率と等しくなる時点で、労働の市場価格は自然価格の水準に落ち着くとみなす。労働市場の賃金に対する影響力を認めつつも、蓄積過程においても、労働の市場価格が自然価格に収束する機構が保証されているとみなす解釈 (Caravale 1985, 1988, Tosato 1980)。

②「新たな見解」に近い議論：労働の自然価格を長期的な均衡価格とみなす一方、労働の市場価格を、蓄積過程において労働需要と供給を等しくする、短期的な均衡価格もしくは動的な均衡価格としてとらえる解釈 (Samuelson 1978, Casarosa 1978, Levi 1978)。

③労働の自然価格について再考する議論：労働の自然価格を考えるにあたり「習性と慣習 [habits and customs]」による決定を強調する解釈 (Garegnani 1984, 1990)、生存水準に等しいという労働の自然価格の定義は、穀物価格上昇が利潤率に及ぼす影響に議論を絞り込むための分析装置とみなし、分配論の展開におけるその役割を認める一方で、労働の自然価格そのものが、労働市場における需要と供給の影響を受けて実質的に変動することは排除されていない、という解釈 (Stirati 1994, 1998)。

一方、日本では、欧米と異なり、リカードウのテキストを忠実に解釈しようとする研究が進められてきた。渡会 (1982) によれば、労働の自然価格は定常状態において実現する価格で、それまでは労働の市場価格が自然価格を上回る傾向にあるという解釈が主流であった。

- (11) 自然賃金 (natural wage)、市場賃金 (market wage) は、スティラーティの表現をそのまま用いた。
- (12) スミスにおける「賃金の《necessary rate》ないしは《proper rate》とは、労働者人口の増加速度を資本の増加速度に適合せしめるに「必要な」あるいは「適当な」率であり、第一編第七章『商品の自然価格および市場価格』における賃金の「自然率」《natural rate》とは、まさしくこれを意味する」(富塚 1965, p. 110)。ちなみに、マルサスもまた労働の自然価格を、労働の供給を需要に等しくするための「必要価格」と定義していたので、リカードウの労働の自然価格の定義を「もっとも不自然な価格」と批判した (Malthus 1820, p. 247, 邦訳下巻, p. 17)。
- (13) 『原理』初版の第 5 章における重章問題が発生した経緯については、『リカードウ全集』にあてたスラッフアの序文において詳しく説明されている (Works I, pp. xxiii-xxviii, 邦訳, pp. xxxv-xli)。
- (14) 中村 (1995) は、『原理』第 4 章の議論は総資本一定のうえで展開されているのに対し、第 5 章の議論は資本蓄積が前提されている点でも、両者は異なるとしている。
- (15) ちなみに、リカードウは『利潤論』(1815 年) では議論の単純化のためとはいえ、人口増加率と資本の増加率が同じであり、実質賃金もまた一定の水準にとどまるということを想定して議論を展開 (Ricardo 1951b, p. 12, 邦訳, p. 17) して

いた。この時点では、労働市場の需給調整能力を信頼していたとみられる。

- (16) 労働の需要と供給の関係が、傾向的な分配関係に影響を及ぼさないことを導出するにあたっては、労働需要の方が供給の側と釣り合うように変化するという、労働市場における需要側からの調整を想定することもできる。しかしリカードウは、この調整様式もまた選択することはできなかったであろう。というは、この調整様式に依拠した場合、資本蓄積にとまう労働需要の増加が抑制また阻止されることによって、人口増加と劣等地耕作の進展が回避されることが導出可能であり、利潤率低下傾向にいたるリカードウ蓄積論の体系の一貫性を損なうことになることなるからである。この点については、小黒(1969), p.85; 横川(1989), pp.113-4を参照。
- (17) リカードウが彼の蓄積論体系にいかん確信をもっていたかは、『原理』序文にみることができる。「著者が正しいと考える原理がはたしてそうであると判定されるならば、それを追究して、そのすべての重要な帰結にまで到達させることは、筆者自身よりもっと有能な人々の仕事であろう」(Works I, p.6, 邦訳, p.6)。この文章は一見謙遜のようにみえるが、リカードウが「正しいと考える原理」が承認されるならば、そこから「すべての重要な帰結」が引き出されるというように、リカードウが彼の議論に対して持っていた自信の程を示している。
- (18) リカードウは、当時のイギリス社会がまだ進歩しつつある社会にあると考えていた。それゆえ、蓄積率が低下してゆく衰退しつつある社会というのは、当時のイギリスにおける歴史的現実というよりは、イギリス経済が今後直面するであろう、理論的見通しであったと考えることができる。リカードウによる当時のイギリス社会の把握については、吉澤(1970), p.9, および丸山(1978), p.91を参照のこと。
- (19) Hollander(1966), p.201を参照。
- (20) スミスは「賃金率は生産力の発展によって低下した労働力の価値以上に、だが、低下する以前の労働力の価値以下に決定され、かくして『ストックの蓄積』による生産力発展の成果(=相対的剰余価値の増加分)を労資相分」(富塚1965, p.114)しながら蓄積過程が進展するという、全般的富裕の理論を展開した。リカードウのこの議論の枠組みそのものは、推論の過程に違いはあるがスミスと同じである。
- (21) この部分の記述を、リカードウが人口増加率は一定と想定していたと解釈する議論もある。確かに「労働者の供給はひきつづいて同一率で増大」と述べられているが、リカードウのほかの部分における議論との関連を考えると、さしあたり同一率、すなわち労働供給側の反応の遅れと理解するのが妥当であろう。
- (22) このような試みをふまえるならば、リカードウが分配関係の決定において、需要・供給による説明と、労働の自然価格による説明とを、対立的にとらえてはおらず、むしろ両者の統合を志向していたと考えることが可能であろう。
- (23) これは近代社会における過剰人口を、生産過程の技術的条件の変革を通じて労働力を過剰化しようとする蓄積の様式から説明せずに、人口増加力が雇用手段の増加速度よりも大きいことから説明しようとする考え方を意味する。『資本論』第7編第23章第3節(Marx 1962, S.663-4, 邦訳, pp.826-7)を参照。リカー

ドウは、『原理』第3版第31章で機械による労働排除がありうることを認め、「俗流経済学者たちから本質的に区別させる彼の誠実さ」(Marx 1967, S.557, 邦訳, p.754)とマルクスに評されたが、一般商品との類推で労働(力)を規定するスミスの賃金論から脱却できなかった点を考えると、その理論的意義は過大評価されるべきではないだろう。この点は、小黒(1969), p.86; 松崎(1982), pp.78-9を参照のこと。

- (24) この点については、Stirati (1994)の議論を参照。そこでは、古典派におけるセイ法則とは、投資を通じて増強された生産能力に対する需要が保証されることを意味している、完全雇用を保証するものではないとされている(pp.187-8)。また、古典派における「競争」とは、利潤率最大化をめざした資本の部門間移動を通じたものであり、「均衡」とは、産業間で平均利潤率が達成された状態(労働市場を必ずしも含まない)であるという根井(1998)の主張(p.247)もまた参考とすべきところであろう。
- (25) このことに関連して、市場の外から加えられる圧力を取り除き自由な決定を保証するために、団結禁止法を廃止すべきであるという、労働組合肯定論に言及しておきたい。リカードウの労働組合肯定論については、渡会(2000)における紹介(pp.23-4)を参照。リカードウは、雇業者側が団結禁止法をたてに「圧制的で不公平」な賃金契約を強いる一方、労働者側もそれに対抗して暴力的になっており、いずれの側からも自由な賃金契約が妨げられていると考えていた。そこで彼は、労働組合を容認し、賃金について暴力や威嚇のない自由な契約を実現すべきだと主張している(*Works*, VIII, p.316, 邦訳, p.356)。

参考文献

- 小黒佐和子(1969),「リカードウ経済学における人口法則・蓄積論の構造」(『明治学院論集〔経済研究30〕』第149号)
- 佐藤有史(1999),『現金支払再開の政治学—リカードウの地金支払案および国立銀行設立案の再考—』一橋大学社会古典資料センター Study Series, No.41.
- 東條隆進(1995),「リカードウ経済学における〈救貧法の意義〉—『経済学及び課税の原理』の形成—」『早稲田社会科学』第51巻.
- 富塚良三(1965),『蓄積論研究』未来社.
- 中村廣治(1995),『リカードウ経済学研究』九州大学出版会.
- 中村廣治・高哲男(2000),『市場と反市場の経済思想—経済学の史的再構成』ミネルヴァ書房.
- 根井雅弘(1998),『経済学の歴史』筑摩書房.
- 真実一男(1983),『増補版 リカードウ経済学入門』新評論.
- 松崎 昇(1982),「リカードウ賃金論の考察」(筑波大学『経済学論集』第10号)
- 丸山武志(1978),「リカードウの賃金論—労働の自然価格と市場価格を中心として—」(大阪市立大学『経済学雑誌』第78巻第3号)
- 横川信治(1989),『価値・雇用・恐慌—宇野学派とケンブリッジ学派』社会評論社.
- 吉沢芳樹(1970),「発展的社会把握におけるリカードウとマルクス」(内田・大野・

- 住谷・伊藤・平田著『経済学史』筑摩書房，別冊)
- 渡会勝義 (1982), 「リカードウの基本モデルにおける利潤率の低下傾向と賃金率」(明治学院大学『経済研究』第65号)
- (2000), 『ディヴィッド・リカードウの救貧論と貯蓄銀行』一橋大学社会科学古典資料センター Study Series No. 45.
- Caravale, G. (1985), "Diminishing Returns and Accumulation in Ricardo" in *The Legacy of Ricardo*, Basil Blackwell, Oxford.
- (1988), "The Notion of the Natural Wage and its Role in Classical Economics", *Rivista Internazionale di Scienze Economiche e Commerciali*, vol. XXXV, no. 7, pp. 599-624.
- Casarosa, C. (1978), "A New Formulation of the Ricardian System", *Oxford Economic Papers*, XXX, pp. 38-63.
- Garegnani, P. (1984), "Value and Distribution in The Classical Economists and Marx", *Oxford Economic Papers*, vol. XXXVI, pp. 291-325.
- (1990), "Sraffa: Classical versus Marginalist Analysis" in Bharadwaj, K. and Schefold, B. (eds.) *Essays on Piero Sraffa. Critical Perspectives on the Revival of Classical Theory*, Unwin Hyman, London.
- Hicks, J. and Hollander, S. (1977), "Mr Ricardo and the Moderns", *Quarterly Journal of Economics*, vol. XCI, no. 1, pp. 351-69.
- Hollander, S. (1966), "Some Technological Relations in the Wealth of Nations and Ricardo's Principles," *Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. 32, No. 2
- (1979), *The Economics of David Ricardo*, University of Tronto Press (菱山泉・山下博〔監訳〕『リカードウの経済学』上・下 日本技術評論社 1998年)
- Levy D. (1976), "Ricardo and the Iron Law. A Correction of the Record" *History of Political Economy*, vol. VIII, no. 2, pp. 235-52.
- Malthus, T. R. (1820), *Principles of Political Economy considered with a View to their Practical Application*, London (小林時三郎〔訳〕『経済学原理』上・下 岩波文庫 1968年)
- Marx, K. (1962), *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie. Erster Band. Buch I, Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Zweiter Teil, Dietz Verlag, Berlin. Band 23. (大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス=エンゲルス全集』第23巻I, 大月書店, 1968年)
- (1967), *Theorien über den Mehrwert, op. cit.*, Band 26. (前掲書 第26巻II, 1970年)
- Pasinetti, L. (1959-60), "A Mathematical Formulation of the Ricardian system", *Review of Economic Studies*, vol. XXXVII, pp. 78-98.
- Peach, T. (1989), "David Ricardo: A Review of Some Interpretative Issues" in William O. Thweatt (ed.), *Classical Political Economy — A Survey of Recent Literature*, Kluwer Academic Publishers, Boston, 1988.

- Ricardo, D. (1951a), *On the Principles of Political Economy and Taxation. The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa, 11 vols. volume I, Cambridge University Press. (堀経夫訳『リカードウ全集Ⅰ 経済学および課税の原理』雄松堂書店, 1972年)
- (1951b), *Phamphlets and Papers, 1815-1823. op. cit.* volume IV. (玉野井芳郎訳『リカードウ全集Ⅳ 後期論文集 1815-1823年』雄松堂書店, 1970年)
- (1952), *Letters 1819-June, 1821. op. cit.* volume VIII. (中野正監訳『リカードウ全集Ⅳ 書簡集 1819-1821年9月』雄松堂書店, 1974年)
- Samuelson, P. A. (1978), "The Canonical Classical Model of Political Economy", *Journal of Economic Literature*, vol. XVI, Dec., pp. 1415-1435.
- Schumpeter, J. A. (1954) *History of Economic Analysis*, edited by E. B. Schumpeter (東畑精一〔訳〕『経済分析の歴史』Ⅰ—Ⅶ巻 岩波書店 1955-62年)
- Smith, A. (1789), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Naitons*, the fifth edition, 3 vols., London. 大河内一男監訳『国富論』全3冊, 中央公論社, 1978.
- Stirati, A. (1994), *The Theory of Wages in Classical Economics — A Study of Adam Smith, David Ricardo and Their Contemporaries*, Translated by Joan Hall, Edward Elgar
- (1998), "Wages" in Kurz, H. D. and Salvadori, N. (eds.), *Elgar Companion to Classical Economics: L-Z*, Edward Elgar.
- Tosato, D. (1985), "Sraffa's Interpretation of Ricardo Reconsidered" In Caravale, G. (ed.) *The Legacy of Ricardo*, op. cit.

(経済学説史・市ヶ谷教養教育センター兼任講師)